

調査報告書

令和6年5月20日

袖ヶ浦市議会議長 榎本 雅司 様

建設経済常任委員会
委員長 山口 進

会議規則第110条の規定による調査のため視察したところ、概要は下記のとおりでありますので報告いたします。

記

1 期 日 令和6年4月25日（木）～4月26日（金）

2 場所・目的

(1) 第1日 島根県美郷町役場（島根県美郷町）

「美郷バレー構想について」

「美郷ゼロカーボン農業モデルの取組について」

(2) 第2日 島根県出雲市役所（島根県出雲市）

「農業振興について」

3 参加者 9名

（建設経済常任委員7人、執行部1人、事務局1人）

4 概 要 概要等は、別紙のとおり

視察先	島根県美郷町	視察日	令和6年4月25日	参加者	建設経済常任委員会
目的	美郷バレー構想について 美郷ゼロカーボン農業モデルの取組について				
報告事項					
<p>〈美郷バレー構想について〉</p> <p>美郷町は、新しい地域おこしを目指して令和元年度から「美郷バレー構想」を進めている。懸案だった鳥獣害対策と地元の特産品として有名なイノシシ肉「山くじら」をテーマに全国の関連企業や大学、自治体などと協定を締結。同町が中心となり、産・官・学・民が連携して日本をリードする「鳥獣害対策版シリコンバレー」の実現を目指している。</p> <p>平成に入ったころから、中国山地でイノシシの出没が増え、耕作地の放棄や過疎でイノシシと人間の住む境界が乱れてきた。町ではイノシシなどにより田畑が荒らされ、農作物に大きな被害を受けるようになった。そこで、町は平成12年から猟友会だけに頼るのではなく、農家自らが狩猟免許を取得する体制づくりを構築。猟シーズンの冬ではなく、農作業が最盛期を迎える夏場にイノシシを捕獲し、資源活用できないか検討を始めた。</p> <p>調べてみると、夏のイノシシは痩せて脂肪が少ないため、高タンパク・低脂質でヘルシーな肉であることがわかり、それまで廃棄されていた肉を食用として供給するようになった。平成16年には鮮度を保ちながらイノシシ肉を提供する「おおち山くじら生産者組合」が設立され、天然イノシシ肉として売り込みを始めた。平成21年には地元の女性たちにより、イノシシのなめし革を使った皮革製品の創作グループが誕生。ペンケースや名刺入れといった小物も商品化されるようになった。その活動は、農林水産省からも表彰され、獣害対策を契機にした、地域づくりのモデルとなっていった。</p> <p>令和元年度には、それまで産業振興課が担当していた関連事業を独立させた「山くじらブランド推進課」が設けられた。すると、地域資源として獣害を逆手に取った取り組みをさらに強化し、大学や民間企業との連携を進めたり、町外から人と技術を呼び込むブランド化が図られてきました。イノシシなどの獣害に悩まされてきたこの町の活性策として役場に誕生した「山くじらブランド推進課」が令和5年度から「美郷バレー課」に改組して取組を発展させている。</p> <p>担当課長の安田さんは「捕獲数と農作物被害は、関係ない」と言い切り、「地方は獣害に加え、人口減少問題も抱える。数を減らして鳥獣害対策とする時代ではなく、地域の問題として捉えるべきだ。動物ではなく、人に焦点を当てた取組が必要だ」と語り、獣害対策を住民が一致団結してイノシシをジビエとしてどう利用するか、地域コミュニティーが活発になり、町を再生することはできるという言葉に感銘した。</p>					

〈 美郷ゼロカーボン農業モデルの取組について 〉

2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、農業分野での脱炭素化が求められている中で、美郷町は、江の川の豊かな水や森林資源に恵まれ、農業を主要な産業の一つとすることから、「油を使わないオール電化の農業」を掲げて、農業分野の脱炭素化を進めています。また、農業の担い手が減少し耕作放棄地が増加する中、若い新たな担い手の確保に向けて、農業の収益性の向上などによる新規就農地としての魅力向上を主要な課題と位置付け、さまざまな取組を行っています。

例えば、2022 年 5 月に創設した「美郷町ゼロカーボン促進事業補助金」において、農業分野で活用できるソーラーシェアリング設備（太陽光を用いて農地での農業生産と太陽光発電を同時に行う設備）や蓄電池などに対する補助制度を設け、町民や町内事業者が農業分野での脱炭素化を図りやすい環境を整備したこともその一つです。

そして 2023 年 9 月 20 日に、美郷町は日本総研と再生可能エネルギーと電動スマート農機を駆使したゼロカーボン農業モデルおよび当該モデルを核とした地域振興施策の研究に関する覚書を締結し、美郷町ならではの「ゼロカーボン農業モデル」と当該モデルを核とした地域振興施策の研究を推進することとなりました。日本総研が持つ、デジタル技術を活用した農業および農村のビジネス・生活の革新を行う活動のノウハウを活かしながら、「環境に配慮した農業」と「儲かる農業」を両立した、美郷町ならではの先駆的な「魅力ある農業」の実現を目指す方針です。

【視察時写真】





視察先	島根県出雲市	視察日	令和6年4月26日	参加者	建設経済常任委員会
目的	農業振興について				
報告事項					
<p>〈 出雲市農業振興について 〉</p> <p>出雲市は、県内最大の農業地帯として穀物、野菜、果樹、花き、畜産などにおいて多種多様な品目を誇り、島根県の農業算出額の5分の1以上を占めて1位である。農業政策としては、国際保護鳥トキの分散飼育に取り組み、トキが暮らせる環境にやさしい農業の実現を推進している。</p> <p>また、JAしまねと連携した機械・施設整備補助事業、新規就農者養成講座の開催、集落営農組織の組織化及び法人化支援等担い手育成などにより、農業の継続的な発展を図ってきた。これらにより、認定農業者など地域農業の中核的な担い手は県内最大規模で存在するとともに、集落営農組織の法人化が進むなど、農業の近代化や農地の集約等が進展している。また、人・農地プランの策定により、地域における農地の有効利用と担い手への支援をさらに進めていこうとしているところである。</p> <p>一方、農家数や農業就業人口の減少、高齢化、後継者の不足、耕作放棄地の増加など、過疎地域や特定農山村地域特有の課題が顕著に現れており、その対策として補助金等によるきめ細かい事業が展開されている。</p> <p>(1) 新規就農者育成</p> <p>出雲市の農業を持続的に発展させるためには、現在の農業を受け継ぐとともに、新たな農業を作り出す認定就農者等新規就農者の存在が不可欠である。全国平均と比べて農家の高齢化率が高い出雲市においては、後継者としての新規就農者の位置付けは極めて重要となる。出雲市では、アグリビジネススクールを開校し、新規就農者の就農にかかる技術・知識の習得支援を行っている。また、認定就農者等を対象とした農業用機械・施設整備補助などにより新規就農者を支援している。これらと、国による青年就農給付金等の有効な活用とあわせながら、新規就農者が安心して就農できるよう資金・農地・技術面等について、島根県、JA等と連携しながら支援を行っていく。</p> <p>(2) 集落営農組織・農業法人の育成</p> <p>認定農業者と同様に、集落営農組織・農業法人についても出雲市は島根県内でトップクラスの組織が存在している。特に高齢化が進展し、農業就業者数の減少が著しい中にあることは、作業受託などを効率的に実施できる集落営農組織の存在は重要となる。出雲市では、農業支援センターを中心とし、JAと連携しながら集落営農組織の組織化及び法人化を推進している。営農指導、財務指導や、集落営農組織向けの機械・施設導入支援などを行い、農地の集約化、組織の近代化等が進展しつつある。こうした支援を継続・拡充し、集落営農組織の</p>					

経営改善、新たな組織化・法人化等を推進していく。

出雲市の独自事業

(1) 新出雲農業チャレンジ事業

将来を見据えた農業振興を図るため地域農業の維持やモデル的・先駆的取組等を支援する市の単独事業です。中山間支援、担い手支援、モデル的・先駆的取組支援の3つの事業目的の下、下記の9種類のメニューがあり、それぞれに補助金を交付して担い手を支援している。

1. 中山間地域除草作業省力化支援事業 2. 中山間地域農業課題解決メソッド提案事業 3. 新規就農支援事業 4. 親元就農促進事業 5. G A P 認証取得支援事業 6. 遊休農地等利活用事業 7. スマート農業推進事業 8. チャレンジ品目生産支援事業 9. トキと歩む環境農業推進事業

(2) 出雲農業未来の懸け橋事業

担い手の育成や農畜産物の生産拡大への支援など、農業者及び生産組織の経営安定に資することを目的に、出雲市と J A しまねの共同事業として実施している事業。

農産振興、特産振興、畜産振興を図る事業のほか、新規就農者等を支援する特認事業、地域の課題に対応する J A 独自事業の5区分としている。

また、令和3年夏の大雨や台風による農地被害等が多数発生したため、緊急対策事業として、「令和3年7月豪雨災害復旧緊急対策事業」を創設し、農地や農業用排水施設の早期復旧を支援した。

①実施体制

出雲農業未来の懸け橋事業推進協議会により運営し、会長は出雲市副市長、事務局は、市、J A 営農企画課

②予算負担配分

○共通メニュー

市：7, 500万円

J A：7, 500万円

○J A 独自メニュー

J A：1, 300万円

【視察時写真】



